

◎連載6／曲がり角にきた「不動産金融」、危惧する住専処理との類似性

野村ホールディングスや、経営再建中の三洋電機は、米国の低所得者向け住宅融資「サブプライムローン」の焦げ付き問題の影響を大きく受けている。野村ホールディングスは07年7～9月期までの3ヵ月間で、約730億円の損失を計上すると発表し、これまでに公表済みの損失と合わせ、同ローン関係の損失額は1～9月期累計で約1456億円に上る。

一方、三洋電機は、再建計画の中心だった半導体事業の売却を断念した。同事業の買収に名乗りを上げていた投資ファンドのアドバンテッジパートナーズが、サブプライムローンの焦げ付き問題で、買収資金を調達できなかったからだ。投資家がM&A（企業の合併・買収）を含む高いリスクの投資から撤退し、ファンドが買収資金を集めにくくなっている。同ローンの問題が日本のM&A市場に与える影響が少なからず出てきたわけだ。不動産を含む投資ファンドの投資戦略は潮目を迎えた形だ。

米国では、バンク・オブ・アメリカやシティグループ、JPモルガン・チェースの大手銀行は、サブプライムローンで損失を受けた銀行などを共同で支援する基金を創設する。総額1000億ドル（約11兆7000億円）に上る見通しだ。米財務省が基金の創設に向けた協議を提案した模様で、1998年に米大手ヘッジファンドの破たん処理以来の措置でもある。

米金融界の場合は、金融当局が主導で金融機関などの支援に乗り出したが、日本の場合は切羽詰った段階で、政府が主導して支援した。旧住宅金融専門会社（住専）の破たん処理に関連した「護送船団方式」の措置だが、農林系金融機関に対し、約6850億円の公的資金（税金）を注入した。

閣僚や政府高官は、サブプライムローンの焦げ付き問題に関し、投資ファンドに出資を行っている金融機関に影響がないと繰り返し発言していたものの、「金融機関の自己責任としてとらえる必要がある」との発言を聞いたのは寡聞にして知らない。同ローン問題で日本の金融機関への損失が拡大した際に、政府が公的資金投入による支援を行わなければ問題は無いのだが、実際に金融機関が破たんしたり、損失増大となったりした際にはどうなるのか。国民が負担を背負った旧住専の破たん処理時の政府の措置が記憶の奥底から蘇るのは偶然ではあるまい。（おわり）